

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 下條村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.58	2,760	

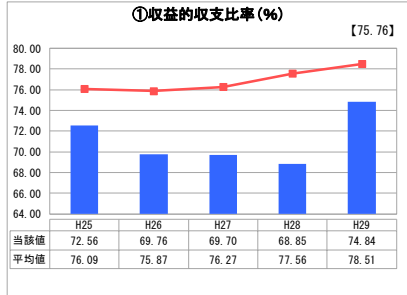
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,801	38.12	99.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,749	16.54	226.66

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



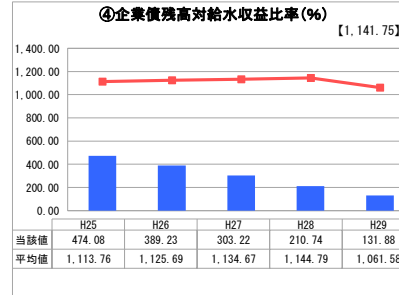
「単年度の収支」



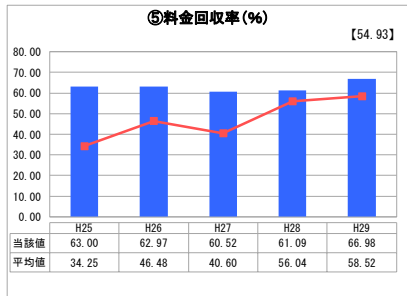
「累積欠損」



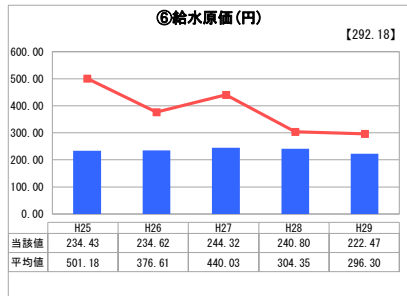
「支払能力」



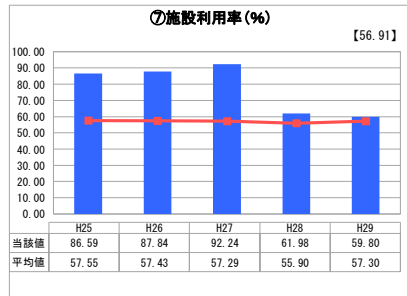
「債務残高」



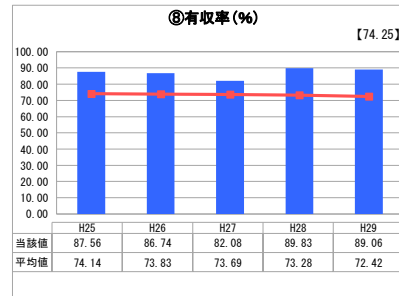
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

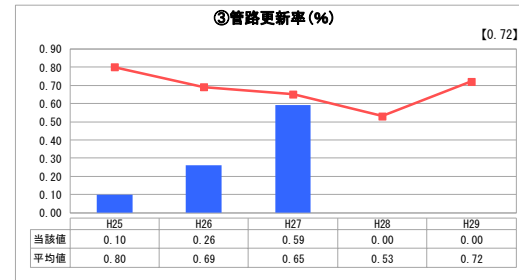
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は類似団体に対し低めである。近年と比較すると、平成29年度は償還終了により29年度に飛躍的に比率が上昇した。今後平成32年度まで段階的に償還終了があり、比率は更に上がる見込みである。

同様の理由から、今後企業債残高対給水収益比率と給水原価は低下し、料金回収率は向上する見込みである。

水道料金の改定について、見直しの検討に入っている段階である。今後、定期的に審議会を開催するなど、適切な料金収入の確保に努め、料金回収率を維持していく。

施設利用率は、計画水量に準ずる利用がある。類似団体と比較してもほぼ同水準であり適正規模と考える。平成28年度の数値の低減は配水能力の見直しに起因するものである。今後は人口減や節水型家電の普及等により減少傾向にあるとは思われるが、注視して見守りたい。また、施設更新時は動向を参考にし、スベックについて充分検討したい。

有収率は平成27年度を底にやや持ち直した。今後も漏水調査を行うなど向上を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

当村の村営水道施設は建設から28年が経過している。

計器類については耐用年数を考慮し、障害の発生前に順次更新を行っている。

管路については耐用年数には達していないため更新率は非常に低い。

漏水が確認された場合は、判明し次第速やかに対処している。また、職員では特定できない漏水箇所は外部委託して有収率の維持向上に努めている。

今後、当初建設時の起債償還が平成32年度で終了し、また平成30年度に経営戦略を策定するから、中長期的な視点から計画的な更新を行っていく。

## 全体総括

類似団体比較と施設利用率及び有収率を比較するとまずまず効率的な利用ができています。

起債償還が終了する平成32年度には財政上の数字は改善するが、全村を同時期に大規模改良しているため、将来的な管路や機器の更新などを見越して資産管理を行っていく必要がある。

水道料金については、長年改定していないが、消費税率の変更や経営状況を鑑み、見直しが必要な時期を迎えている。将来的には人口減が予想されており使用料収入は上がらない見込ではあるが、負担が単純に料金の増額に反映されないように検討していきたい。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。